

林 浩氏 学位論文審査 報告書

林 浩氏は、早稲田大学学位規則第7条第1項に基づき、2003年5月20日に、論文「言論表現権の体系的研究」を早稲田大学大学院法学研究科に提出して、博士（法学・早稲田大学）の学位を申請した。後掲の委員は、同法学研究科の委嘱を受け、この論文を審査してきたが、2003年10月14日に審査を終了したので、ここにその結果を報告する。

I 本論文の構成

本論文は、表現の自由をめぐる言論表現権に対する類型学的思考の意義と必要性を論じた序章と、各類型別に表現権を検討した3つの編および類型学的思考の帰結を示した終章からなる。その構成は以下の通りである。

序章 言論表現権に対する類型学的思考

第1編 民主主義型の言論表現権（序論を含む全5章）

第2編 自律主義型の言論表現権（序論を含む全4章）

第3編 全体主義型の言論表現権（序論を含む全4章）

終章 言論表現権の類型学的思考の帰結

（以上、全15章）

II 本論文の概要

以下、本論文の内容を概観する。

序章 言論表現権に対する類型学的思考

著者の問題意識は、国民の言論表現権が精神的自由権の中核的な要素をなすもっとも貴重な個人的権利であり、民主政の生命線であると考えられるにもかかわらず、「なぜ一部の国家の国民は、名目的だけでなく実質的にも、実定法化された言論表現の自由を享受できるが、他の国家の国民は、それを享受できないのであろうか」という点にある。このような疑問を解決するために、著者は、言論表現権に対する法的保障のタイプの相違に着目すべきことを主張する。言論表現権の保障を一般的抽象的に論じるだけでは、多様な保障形態をとる言論表現の自由の意味を明らかにすることができないので、世界各国において現実に言論表現権が保障されている具体的態様を類型化する思考方法が必要だといえる。この点、著者は、メディアの自由度を測定した計量社会学の分析法を参考にしつつ、言論表現の自由の類型化を試みている。著者が本論文で提示する類型は、具体的には、前記Iの「構成」に示されるように、「民主主義型の言論表現権」、「自律主義型の言論表現権」、「全体主義型の言論表現権」の3類型である。

こうした類型化に基づき、類型ごとに言論表現の自由を支える経済的・政治的・社会的な成立背景、理論的淵源、法的構造、法的特質を考察することで、前記の疑問に答えるこ

とが本論文の目的である。

第1編 民主主義型の言論表現権

著者は、民主主義型の言論表現権を、民主的な市民社会を存立基盤とし、民主政の理念に基づき、民主的な手段により、民主的な政治支配の実現を目的とする言論表現の自由の権利形態と規定する。著者は、この型の成立背景として、市民社会の確立と展開をめぐる一連の特殊な社会的変革、すなわち、経済的基礎としての産業革命と産業資本主義の確立、政治的基礎としての市民革命、市民社会、市民国家の展開、思想的基礎としての、ルネサンス、宗教改革、啓蒙運動をはじめとする思想解放運動をあげ、その歴史的展開過程を詳細に検証している。

次に、理論的淵源であるが、著者はこれを自然権思想、個人主義、多元主義、人民主権の原理、寛容思想、自由主義などの諸観念に求めている。自然権思想は、言論表現権に神聖不可譲の権利としての地位を与え、個人主義は、個人の利益、価値および権利などを国家あるいは社会に対して優位な立場におくことの理論的根拠となった。また、多元主義は、政治の多元化すなわち権力行使の多元化が、必然的に社会的世論の多元化を前提とすると同時に、自由な言論表現行為に対する国家権力による規制力を根本から弱体化させる機能をもつ。さらに、人民主権の原理は、国家権力の淵源が国家の構成員としての国民に存在することを指し示す原理であるから、それは国民個人の意見表明に最大の尊重を払うべきであるという考え方を基礎づけている。寛容思想が言論表現の自由を支える重要な原理であることはいふまでもない。そして自由主義の観念こそが、個人の自己統治の領域への国家権力による介入や干渉を排除し、国民個人の自己意思による決定や行動選択の権利を尊重しなければならないとする民主主義型の言論表現権の最も重要な理論的淵源を構成している、と著者は指摘する。

今見たように、民主主義型の言論表現権を支える理論的淵源は、いずれも権力の制限を念頭に置くものであるから、権利を保障する法的構造は、司法権を含む国家権力の抑制が必然的なものとなると著者はいう。通常の立法権・行政権の制限の具体例としては、表現の自由を制限する場合の違憲審査基準である表現の自由の優越的地位論や、LRAの基準、明白かつ現在の危険の法理等が検討されている。この点に関しては、著者は1章を費やしてそれぞれの違憲審査基準を詳細に検討した上で、これらの法理が権利救済の有効な法的構造として、国家権力の侵害から言論表現の自由の絶対的価値を守る役割を果たしていると論じている。他方、著者は司法権をも制限の対象として、司法権の自制や国民の参加による制限を論じている。

さらに、現代社会においては、国家権力の抑制を説くだけでは、言論表現の自由を保障するのに必ずしも充分であるとはいえないことから、著者は、民主主義型の言論表現権の特質として、最小限の制約の特質と、民主政的価値の実現の特質をあげると同時に、積極的権利性の側面を指摘する。最小限の制約の特質には、制約事項を最低限に限定するという

制約事項の最小限、制約の強さをもっとも弱いレベルに止めさせるという制約強度の最小限、制約の過程を最短の時間に止めるという制約時間の最小限、制約の空間的範囲を最も狭い範囲内に限定する制約空間の最小限の側面が含まれるという。また、民主政的価値の実現の特質とは、自己実現の価値、自己統治の価値、および社会的効用の価値という点に具現されることが指摘されている。以上に対し、積極的権利性の側面の特質においては、公的情報開示請求権をはじめとする社会権的性格を有する権利の存在が指摘され、この特質については、さらに 1 章を設けて、民主主義型言論表現権の現代の変容が分析されている。そこでは、主として情報公開請求権の保障が世界各国でどのように展開されてきたかに焦点が当てられ、ドイツ、スウェーデン、アメリカ、韓国、オーストラリアの制度状況が紹介されている。

第 2 編 自律主義型の言論表現権

著者によれば、自律主義型の言論表現権とは、国民個人の自己意思や理性に基づき、自律的な市民社会に立脚し、自律性の理念を中核的な価値観とし、個々の社会構成員の理性に基づく意思決定や意思形成によって利害調整の達成を目的とする言論表現の自由の権利態様であるという。この型の特徴が、権利主体としての国民個人における自己統治にあることから、これを自律主義型の言論表現権と称するのである。

この型の成立背景は、自律的な市民社会という土壌を条件とするが、これは、民主主義型の言論表現権を支えた社会的条件、すなわち、資本主義経済体制、民主政、多元主義等々を全面的に承継しつつ、その上に世界的平和の確立、高度情報化社会の到来、マスメディアの社会的権力性の増大等の社会的変容を通して成立した自律的な市民社会を土台とするものであると論者はいう。その意味でこれは、民主主義型の言論表現権の一発展形態といってい

てよいだろう。

その理論的淵源は、自律思想、公共善の思想、調和の原理、社会的責任論などにあるとされる。自律思想は、社会構成員が、自らの意思と理性に基づき、自身で普遍的道徳法則を立ててそれに従うべきことを意味し、この型の基調をなすものである。他方、公共善の思想は、社会の構成員の共通の利益を共同善と認識し、主として言論表現の自由の権利行使に伴う権利侵害を防ぐための自己規制に帰結される考え方であるとされる。また、調和の原理は、自由の適切な配分を目的とする新自由主義の人間観に基づき、言論表現の自由とプライバシー権の間の矛盾と衝突を克服し、社会構成員の諸利益を共存させようとする立場を表している。最後に、社会的責任論とは、言論表現の行為者がその自由権を行使する際に、それによる他人の自由への侵害を自覚し、名誉権やプライバシー権などの諸権利を侵害する責任をとるべきことを意味するというのが著者の主張である。

こうした自律主義型の言論表現権を支える法的構造は、情報オンブズマンや、プレス・オンブズマンといった制度、あるいは、倫理的規範として具体化されると著者はいう。情報オンブズマンとは、情報の受け手であると同時に送り手でもある国民自らが情報流通の

過程における権利侵害などの社会的な弊害を除去する権利救済システムとしての意義をもつ。他方、プレス・オンブズマンは、マスメディアの情報流通を監視の対象とする情報倫理・責任システムであり、情報流通の過程で生じた権利侵害を自律的規範を通じて除去することが期待されている。倫理的規範は、国民個人が自分の言論表現の行為を自ら主体的にコントロールするという自主規制を支える社会的システムと位置づけられている。これらにより、公権力による規制を回避し、国民の自主的な合意に基き権利侵害の自力救済を図ることが可能となる型の言論表現権が、自律型に他ならないというのである。

自律主義型の特質は、国民の自己意思と理性に立脚する内的自由に示されるというのが著者の見解である。具体的には、この型は、責任倫理、自己補完・修正、自由の制限といった特質をもつという。責任倫理の特質とは、言論表現の自由の権利行使には、常に表現行為がもたらす結果に対する責任を負う自覚が要請され、こうした責任倫理の準則に従って行動しなければならないことを意味するという。また、自己補完・修正とは、表現行為によって生じた権利侵害などの弊害や不備を、資本主義社会の法秩序の枠内で自ら是正したり、補完したりする性格をもつものと規定される。自由の制限は、すでに見た自律主義型の基本的特徴である自主規制の論理的帰結である。ただしこれは、自由の規制ではあるが、国家による規制ではなく、あくまで自主規制である点にその特質が集約的に示されている。このように、自律主義型においては、国家による規制（論者はこれを外的規制と呼ぶ）ではなく、個々人の理性に基づく自主規制が社会の基本である点にその特徴があるというのが、著者の本編における結論である。

第3編 全体主義型の言論表現権

以上は、いずれも基本的には個人主義の理念を背景とする類型であった。これに対して、著者が全体主義型の言論表現権と名づける類型は、典型的には、社会主義的な政治支配体制にみられる、国家や集団の利益を個人の利益に優先させ、個人の言論表現の行為が絶対的に国家や集団の利益に服従する権利形態であると特徴づけられる。

この型の成立背景は、生産手段の全国民的所有の実現、社会主義支配体制の樹立およびマルクス・レーニン主義の成立に求められている。つまり、財産権の個人的所有を否定する生産手段の全国民的所有の経済体制、単一の大衆政党による一党独裁を中核とする社会主義国家の政治的支配体制、ならびに一元的な公定イデオロギーによる思想統制という背景をその基礎にしているというのである。

次に思想的淵源であるが、著者はこれを、マルクス・レーニン主義によって集大成された階級性の理論、党派性の理論、宣伝・扇動・組織の理論に求めた。階級性の理論は、実定法上の権利である言論表現の自由を、国家や階級が存在を超える自然権としてではなく、国家により付与された階級的な性格をもつ権利と把握するという。これが、全体主義型の言論表現権のあり方に大きな影響を及ぼしているというのが著者の理解である。党派性の理論は、マスメディアと個人が意見表明を行うに際して、つねにプロレタリアートの前衛党

の立場に立ち、党の政治目標と方針を自覚し、党の政策と決定に従うような態度で行動しなければならないとする。これは結果として、言論表現の自由を制約する絶対的な原理として機能することになると著者は指摘する。また、マスメディアの機能に関する扇動者・宣伝者・組織者の理論は、プロレタリアの手中にあるマスメディアを、人民大衆を扇動し、宣伝し、組織する役割を果たすものと位置づけるため、社会主義諸国の言論表現権のありようを決定づける働きをしてきたという。

以上に対応して、言論表現権の構造は、以下のような形態をとるとというのが著者の理解である。すなわち、マスメディア統制の構造、大衆操作の構造、制約本位の構造、そして内心介入の構造がそれである。マスメディア統制の構造は、少なくとも所有制による統制、生産物資の独占による統制、人事による統制、思想による統制および業務による統制などの手段を含み、これらによってマスメディアを直接的に党の支配下に置こうとするものだという。大衆操作の構造は、党の政治目的に応じて、情報操作によって国民の感情を人為的に刺激し誘導することによって、国民を自覚的に党の方針や政策に賛同させる仕組みである。これにより、国民からの強制なき同調や同調による支持を調達することが最大の目的であると著者は指摘する。制約本位の構造は、国民の言論表現行為に対する原則禁止、すなわち、許可された場合にのみ言論表現が許されるというものである。内心介入の構造は、国家権力により、ある特定のイデオロギーを国民の内心に植え付け、国民個人の自由な思考を奪う統制システムであることを意味する。

この型の言論表現権の特質は、以上の点からも明らかなように、主として社会主義制度の維持、国家による自由、労働者の専有物、法的保障との矛盾、異端者への不寛容などに見られると著者はいう。社会主義制度の維持という特質は、マスメディアの最大の使命が、共産党により支配される社会主義制度の秩序に正当性を付与することの意味する。国家による自由という特質は、社会主義国家が言論表現の自由を行使するための物質的条件を保障することを通して、権利を国民に付与するというものであるが、それにより実際には表現内容までが規制されることになる点に特徴がある。労働者の専有物の特質は、言論表現権の権利主体が、全ての国民個人ではなく、労働者大衆に限られること、したがってブルジョアとみなされる者は、事実上この権利主体から除外されることになる。法的保障との矛盾の特質は、実定法により形式的には保障されているはずの言論表現権を、しかし実際には享受できないという二面的性格を指している。異端者への不寛容の特質は、党によって正当とされたイデオロギーに一致しない思想や言論表現行為を一切許容しないというものであり、以上の特質は、いずれも民主主義型や自律主義型の言論表現権の保障とは対照的に、実質的には権利の制約としての側面が濃厚であるというのが、著者の結論である。

終章 言論表現権の類型学的思考の帰結

著者によれば、以上の諸類型は、現存するものでもなければ、相互に歴然と区別される性格のものでもなく、あくまでも理念型である。それゆえ、ある特定の国家における言

論表現権の態様は、これらの類型に全面的に一致するわけではない。しかし、それゆえにこそ、類型学的思考の帰結は、より明確な形で示すことができるという。

第一に、成立背景の観点から見た類型学的思考の帰結であるが、著者によれば、言論表現権の諸類型は、異質な社会体制における経済的土壌、政治的環境および思想的淵源に基づき、必然的帰結として誕生するものである。ここで著者は、とりわけ、生産手段の所有の態様が最も重要かつ決定的であるとの評価を下している。

第二に、類型学的思考の理論的淵源における帰結としては、言論表現権の諸類型が、いずれも近代社会で発達してきた数多くの社会的観念や思想を理論的淵源としており、それらが相互に作用した結果であるというのである。

第三に、類型学的思考における法的構造の帰結は、言論表現権の諸類型が、いずれも強固な法的構造の構築を通して、言論表現の自由の実現をはかるものであるという点である。言論表現の自由に対する権利侵害の法的救済手段の有無は、その法的構造の標識に他ならないと著者はいう。

第四に、法的特質から見た類型学的思考の帰結である。言論表現権の諸類型は、民主主義社会、自律的市民社会および社会主義社会を各々の母体として生成した自由権の形態である。それぞれの類型による言論表現権の異質性は、それぞれの類型が立脚する物質的ならびに精神的な社会諸条件の総和によって生み出されるというのが、著者の結論である。

以上の各類型における言論表現権の諸要素を検討した結果、著者は、民主主義型の言論表現権によって導かれる道は自由への道であり、自律主義型の言論表現権によって導かれる道は、自律的自由への道であるが、全体主義型の言論表現権によって導かれる道は、隷従への道に他ならないと述べて、稿を閉じている。

III 評価

1 本論文は、そのタイトルが示す通り、「言論表現権」の体系的研究を意図したものである。周知のように、表現の自由に関する研究は、内外共に膨大に存在し、研究の主題は時を追うごとに細分化される傾向にある。そうした中で、本論文のような包括的で視野の広い研究は、国内では極めて例外的であるし、著者が比較研究の対象とする英米圏で考えてみても、トマス・I.エマソンの『表現の自由の体系』(Thomas I. Emerson, *The System of Freedom of Expression*)など、数えるほどしか存在しない。そもそも、表現の自由と一口に言っても、その内容は多種多様であるから、それらを総括する体系的理論の構築を目指すことは、非常に困難な課題である。著者は、表現の自由の類型的把握という独自の切り口で、この分野の研究に新たな視点を提示すべく、多岐にわたる文献を渉猟しながら、この困難な課題に正面から取り組んでおり、その努力は、高く評価できる。以下、評価すべき点と問題点を指摘する。

本論文の最大の特徴は、言論表現権を民主主義型、自律主義型、全体主義型の三類型に

分け、各々について、古典的な文献をも丹念に渉猟しながら、成立背景や理論的淵源を探り、それぞれの類型がどのような権利保障の仕組みを有しているかを、法的構造論として詳細に分析した上で、各類型の特質を析出した点にある。

このような類型化を行った理由について、著者は、アメリカをはじめとする自由主義型、北欧諸国を典型とする自律主義型、北朝鮮やキューバのような絶対主義型、中国やベトナムのような社会主義型の変容、さらには、旧インドネシアに代表される開発独裁型、ラテンアメリカ諸国のような開発民主型等々、実定法上の相違点は見出しにくいものの、実質的には相当な落差の存在する権利保障のありようを分析するには、新しいアプローチが必要だと指摘する。これは、新鮮な視点である。われわれは、表現の自由の保障を自明の前提とし、その限界を論じる思考に慣れ親しんできた。これに対し、著者は、「表現の自由」でも民主主義型と自律主義型では権利の性質が異なるため、それに応じて権利の内包も本来的に異なることを指摘して、既存の表現の自由論の盲点を突いたのである。

また、著者は、R.B.ニクソンの「世界諸国のプレスの自由度の測定研究」やミズーリ大学新聞学科情報の自由センターの「世界諸国のプレス自由度 PICA 指数測定研究」等、いわゆる計量社会学の成果や、R.R.バーローの「世界のプレス制度の類型論」やF.S.シーバートの『歴史的発展段階の類型論』等に見られるマスメディア学の成果などを仔細に検討しつつ、それらから示唆を受けて本論文における類型論を構想したというが、この点も、なぜ三類型なのかという問いを予測しての解答として説得力に富み、高い評価に値する。

2 第一編においては、民主主義型の言論表現権が取り上げられているが、この型の権利保障は、いわば西欧立憲主義のスタンダードであるから、成立背景、理論的淵源、法的構造等いずれについても既に数多くの研究がなされてきている。著者は、それらを手際よく要約すると共に、特に理論的淵源の考察において古典的文献を数多く渉猟することで、過去の業績を丹念にフォローし、単なる要約以上の検討を行っている。こうした点は、著者の誠実な研究姿勢を示すものとして好感が持てる。また、本編においてとりわけ興味深い指摘がなされている個所として、法的構造に関する第三章二の4における、司法権への制限による保障の法的構造をめぐる議論をあげることができるだろう。著者は、裁判所による言論表現の自由への侵害を防止するという観点から、司法の自制は極めて重要な意義をもつという。日本の憲法学説においては、裁判所が積極的に違憲審査権を行使することで憲法上の権利保障が確保されると論じることがむしろ通例であることからすると、著者の議論は、そうした常識的理解に真っ向から異を唱えるものである。著者は、たとえば北方ジャーナル事件を、司法権による表現の自由の事前抑制の典型例と把握した上で、こうした判断をさせないために司法の自制を説くわけだが、これは極めて独特な視点であり、著者の思考がオリジナリティに富んだものであることを示す一例である。

次に、本論文における類型論の中でとりわけ注目に値するのは、自律主義型を独立の類型として示した点である。自律主義型の言論表現権とは、著者によれば、「自らの意思で行

われる自己修正に基づいて、諸利益の均衡を求める自由権」であり、その基礎は、「国民個人の内心に包摂される理性と道徳法則」に基づく自律性の原理にあるという。この自律性概念は、内省的で自ら決定し得る存在たり得る能力、および公私いずれの生活においても、熟慮に基づく判断や選択を重ね、多様な行動をとり得る能力を前提とするから、自律主義型の言論表現権においては、権利それ自体のうちに自律的な行動（あるいは、行動を控えること）の正統な領域が画されており、公権力が権利の濫用を外在的に制限するという契機は、そもそも存在しない。つまり、個々の社会構成員の理性に基づく意思決定や意思形成によって利害調整を達成しようとするものである。こうした点で、自律主義型の言論表現権は、言論表現の自由の新たな一態様であるというのが、著者の基本的主張である。

著者は、この自律性の概念を、直接的にはデヴィッド・ヘルドに負っているが、さらにいえば、こうした権利理解は、ハーバマス流の市民的公共性論にも接続しうる側面を有している点で、表現の自由論に新たな地平を切り開く可能性を秘めている。というのも、自律性の原理は、それ自体が、各人の自由で平等な存在であることの規範的要請を含むと同時に、多数派といえども、その意思を、意見を異にする者に押し付けることができないという要請を含んでいるからである。かかる権利観は、他者としての国家が、個人の権利をどこまで制限できるかという憲法学における伝統的な問いを、直ちにではないにせよ、無意味なものにする可能性を含んでいるのである。そうした意味で、論者がこうした類型を提起した意味は大きいといわなければならない。

加えて、第二編の後半部分では、自主規制の自己疎外性という負の側面など、現実社会における自主規制の問題点を、豊富な実例を示しつつ、比較法的な見地も加味しながら詳細に検証し、自律主義型の特質を余すことなく描き出しており、これもまた極めて水準の高い論述となっている。繰り返しになるが、総じて、自律主義型の言論表現権の検討は、本論文の白眉をなすものといってもよいだろう。

他方、第三編は、全体主義型の言論表現権の検討にあてられている。社会主義国家においても、言論表現の自由が国民の権利として実定法上保障されているが、著者は、それが現実とは乖離しており、全体主義の観念のもとで、集団の利益を個人の利益に優先させることが、そうした乖離現象を惹き起こしているのだとして、本編における検討の基本的視座として「全体主義」を設定する。その内容は、すでに II の概要において示しておいたので、ここで再説することはしないが、著者は、前二類型と異なり、全体主義型を徹底的な批判の対象としている。前二者においては、著者自らが言う通り、あくまでも理念型としての類型が追求されていたのに対し、こちらのほうは、著者の出身を反映してか、現実における権利保障のありようがクローズアップされて論述が進められているのである。この点で興味深いのは、理念的にいえば、自律主義型が社会主義に接続しうる可能性もないわけではないにもかかわらず、「国家による自由」や「階級独裁」の観念がもたらす弊害を容赦なく批判することによって、結果的に自律主義型を確立するために通ってはならないと著者が考える道筋を提示することになっている点である。第三編は、第二編の自律主義型

のフォローアップとして読むとき、単に批判だけではなく、多くの建設的な示唆もなされていることに気づくのである。

いずれにせよ、本編は、著者の実際の経験に基づく論述が展開されているだけに、とても迫力があり、著者の厳しい批判からは、祖国における表現の自由確立に向けての熱い思いが伝わってきて、共感を呼ぶ。

4 以上みてきたように、本論文は、法律学に固有な技術論を展開するというよりは、政治学や社会学を視野に取り込んだ、スケールの大きなものとなっている。これは、著者が母国において受けた専門教育が、法律学ではなく政治学であることと無関係ではないであろう。そしてそのことが、結果的に法律学の盲点をつく議論を展開するきっかけとなっている点を、審査委員会としては高く評価した。

また、著者の母国における法状況は周知のとおりであることからすれば、そもそも表現の自由とは何か、という問題を取り上げる内的動機は、われわれが想像する以上に強いものであったに違いない。その情熱と、それを冷静にコントロールする視点が絶妙なバランスをとりながら、この包括的研究へと実を結んだことは、見事というほかない。

もとより、本論文には、今後深められるべき点がないわけではない。たとえば、権利を保障するために司法の自制を説いた前述の議論では、裁判所の判断が、表現の自由を制限する方向に働いた例だけをとりあげて、表現の自由をよりよく保障するためには、司法の自制が必要だという一般的な議論を対置するにとどまっている。裁判所の政策形成機能を否定するという点にこの議論の目的があるのであれば、アメリカ合衆国最高裁判所の裁判官たち、たとえば、古くはフランクファーターから現在のスカリーアに至るまでの議論と大差がないだろう。しかし著者は、「表現の自由の保障のために」司法の自制を説くのであるから、彼らの議論とは一線を画しているはずである。こうした点を、民主主義型の法的構造と関わらせてさらに詳しく論じていれば、本編のオリジナリティは一層高まったに違いない。

同様の問題点は、国民の参加による司法権の制限を論じている個所にも妥当する。裁判所の判断を適正なものにするために、国民の司法への参加や裁判批判を積極的に評価することは、両刃の剣であり、いわゆる立憲主義と民主主義という原理的視点抜きに論じることとはできないが、この点の検討は、必ずしも充分とはいえない。とはいえ、本論文の主題は、あくまでも言論表現権の研究であり、かかる大きな問題を同時に論じることが困難であろうから、ここで指摘した点は、むしろ今後の研究に期待すべきだろう。

さらに、著者は、全体主義型を「隷従への道」として描き出すが、こうしたものの見方は、それとしては、すでに西側のイデオログたちが繰り返し指摘してきたことである。著者の出身を考慮すれば、このような論述は、ある意味で無理からぬこととはいえ、社会主義以外の言論抑圧の構造も存在するのであるから、それをも考察対象に加えれば、本編の論述に一層の厚みがましたことだろう。加えて、著者は全体主義型とは対照的に、民主

主義型の言論表現権には好意的な評価を下しているが、民主主義型に問題点がないわけではない。その意味で、批判的検討も期待したいところであった。しかし、著者としては、民主主義型、自律主義型との対比において、全体主義型をひとつの「典型例」として描き出したかったのであろう。そう考えた場合、輪郭の明瞭な類型論を構築するという著者の意図は十分に達成されており、その点での完成度は申し分ない以上、この点もまた、今後の検討課題というべきであろう。

いずれにせよ、以上の指摘は、博士論文としての本論文の評価を下げるものではない。それどころか、留学生として直面する言語の障壁を乗り越え、分野を超えた膨大な文献を渉猟、整理し、新たな表現権論を構築しようとする積極性は、著者の研究力量の大きさを物語っており、その点で、本論文は極めて高く評価されるべきものである。

IV 結論

以上の審査の結果、下記の審査委員は、本論文の提出者が、博士（法学・早稲田大学）の学位を受けるに値するものと認める。

2003 年 10 月 14 日

審査員

主査	早稲田大学教授	法学博士（早稲田大学）	大須賀 明
	早稲田大学教授	法学博士（東北大学）	樋口 陽一
	早稲田大学教授		戸波 江二
	早稲田大学教授		中島 徹